

令和8年度入学生対象

別記様式1

主専攻プログラム詳述書

開設学部（学科）名〔法学部法学科昼間コース〕

プログラムの名称	Law and Politics Program
1. 取得できる学位 本プログラムの修得により得られる学位は学士（法学）であり、本プログラムの授業科目群から履修基準に沿って124単位を選択履修する必要がある。	
2. 概要 Law and Politics Programは、健全な社会的関心と一定の法的素養を備えた人材を社会に送り出すため多様な分野で応用できる基礎力を養成するとともに、グローバルな現代社会で行政過程や企業活動が抱える諸問題を法的視点から体系的に理解し、解決策を提案するために必要な能力や技能を修得することをめざすプログラムである。 本プログラムでは、1年次には教養教育科目により日本の事情・社会を広く理解し（導入）、2年次には専門基礎科目で土台となる基礎知識を定着させ（基礎）、3、4年次には専門科目と専門演習で応用力と実践力を総合的に身につける（応用・総合）というプロセスで、積み上げ型の学習を展開する。	
3. ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針・プログラムの到達目標） Law and Politics Programでは、法学的素養に基づき、国際社会が抱える多様な問題に総合的にアプローチする、実務能力において優れたグローバル人材を育成する。 そのため、本プログラムでは、以下の能力を身につけ、教育課程の定める基準となる単位数を習得した学生に「学士（法学）」の学位を授与する。 <ul style="list-style-type: none">幅広い視野から社会問題を発見することができる。法制度の体系的理解に基づき、法・政治過程や企業活動の問題点をグローバルな視点から分析することができる。課題解決にむけて、異なる文化や価値観をもつ他者との間で、その文化や価値観を理解しながら、自分の意見を述べ、かつ議論を重ねることができる。論理的思考の下で行政活動や企業活動における課題の具体的解決を提案することができる。	
4. カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針） Law and Politics Programでは、プログラムが掲げる到達目標を学生に実現させるために、次の方針のもとに教育課程を編成し、実践する。 <ul style="list-style-type: none">1年次には教養教育科目（平和科目、領域科目、社会連携科目など）を履修し日本の事情・社会について広く学ぶ。2年次には法律系および政治・社会系基礎科目の履修を通してプログラムの到達目標を達成するための基礎固めをする。3・4年次には「専門演習」に参加するとともに、各分野の応用科目を履修することにより、各専門分野に応じて法・政治過程や企業活動の問題点を分析する応用能力を涵養する。「専門演習」におけるゼミ論文の作成や統合科目「Integrated subjects Law and Politics」（4年次後期履修）における論文作成を通して、本プログラムで身につけた知識・技能・能力を統合し、課題解決能力を育成する。 上記のように編成した教育課程では、講義、演習等の教育内容に応じて、アクティブラーニング、体験型学習、オンライン教育なども活用した教育、学習を実践します。 学習成果については、シラバスに成績評価基準を明示した厳格な成績評価とともに、各教育プログラムで設定する到達目標への到達度の2つで評価します。	

5. 開始時期・受入条件

本プログラムは入学時に登録を行う。既修得要件は特に定めない。

6. 取得可能な資格 なし

7. 授業科目及び授業内容

※授業科目は、別紙1の履修表を参照すること。(Law and Politics Program履修区分表)

※授業内容は、各年度に公開されるシラバスを参照すること。

8. 学習の成果

各学期末に、学習の成果の評価項目ごとに、評価基準を示し、達成水準を明示する。

各評価項目に対応した科目の成績評価をS=4, A=3, B=2, C=1と数値に変換した上で、加重値を加味し算出した評価基準値に基づき、入学してからその学期までの学習の成果を「極めて優秀(Excellent)」, 「優秀(Very Good)」, 「良好(Good)」の3段階で示す。

成績評価	数値変換
S (秀: 90点以上)	4
A (優: 80~89点)	3
B (良: 70~79点)	2
C (可: 60~69点)	1

学習の成果	評価基準値
極めて優秀(Excellent)	3.00~4.00
優秀(Very Good)	2.00~2.99
良好(Good)	1.00~1.99

※別紙2の評価項目と評価基準との関係を参照すること。

※別紙3の評価項目と授業科目との関係を参照すること。

※別紙4のカリキュラムマップを参照すること。

9. 卒業論文(卒業研究)(位置づけ, 配属方法, 時期等)

各ゼミで、卒業論文指導について主体的に判断を行う。

4年次後期に、統合科目「Integrated subjects Law and Politics」を開設し、論文指導を行う。

10. 責任体制

(1) PDCA責任体制(計画(plan)・実施(do)・評価(check)・改善(action))

- ・プログラムの計画と実施については、プログラム主任の調整によりプログラム担当教員会がこれに当たる。
- ・プログラムの評価検討と対処については、学部教務委員が評価検討作業を通して対処案を示し、学部長が実行する。

(2) プログラムの評価

・プログラム評価の観点

本プログラムの各到達目標に対する学生の到達度の水準, およびその分布

プログラムの体系性(各授業科目のシラバスとの整合性を含む)

各科目の授業内容とシラバスの整合性

・評価の実施方法

到達度の水準と分布, プログラムの体系性については、関係資料に基づき、授業内容については学生による授業評価に基づき、学部教務委員が評価検討する。

・学生へのフィードバックの考え方とその方法

各評価項目についての到達度の全体的分布を学生に示し、自己の位置づけを確認させる。

評価検討作業の結果は、プログラムの改善に反映させる。

Law and Politics Program履修表

区分	科目区分		要修得単位数	授業科目等	単位数	履修区分	履修期		
教養教育科目	平和 基盤 科目	平和科目	2		2	選択必修	1セメ		
	大学教育 基礎 科目	大学教育入門	2	大学教育入門	2	必修	1セメ		
		教養ゼミ	2	教養ゼミ	2		1セメ		
		展開ゼミ	(0)		1	自由選択	2セメ		
	領域 科目	人文社会科学系科目群	24	人文社会科学系科目群から4単位以上	1又は2	選択必修	1セメ及び2セメ		
		自然科学系科目群		自然科学系科目群から4単位以上	1又は2		1セメ及び2セメ		
	共通 科目 ※1	外国 語 科目	英語	6	詳細は別に定める。	1	選択必修	1セメ及び2セメ	
			日本語		森戸国際高等教育学院で開講している授業から履修すること。詳細は別に定める。				
		初 修 外 国 語	ベーシック外国語 (ドイツ語,フランス語,ス ペイン語,中国語,韓国 語のうちから1言語選 択)	ベーシック外国語Ⅰ	4	ベーシック外国語Ⅰ	1	選択必修	1セメ
				ベーシック外国語Ⅱ		ベーシック外国語Ⅱ	1		1セメ
				ベーシック外国語Ⅲ		ベーシック外国語Ⅲ	1		2セメ
				ベーシック外国語Ⅳ		ベーシック外国語Ⅳ	1		2セメ
		インテンシブ外国語	(0)		インテンシブ外国語	1	自由選択	1セメ及び2セメ	
		海外語学演習	(0)		海外語学演習	1~4	自由選択	1セメ及び2セメ	
		情報・データサイエンス科目	2	情報・データ科学入門	2	必修	1セメ		
		情報・データサイエンス科目	2	その他情報・データサイエンス科目から2単位	2	選択必修	1セメ及び2セメ		
	健康スポーツ科目	(0~4)			1又は2	自由選択	1セメ		
	社会連携科目	4			1~2	選択必修	1セメ及び2セメ		
	計	48							
区分	科目区分		要修得単位数	授業科目等	単位数	履修区分	履修年次		
専門教育科目	専門基礎科目		56	統治システム論	2		2		
				基本的人権1	2		2		
		基本的人権2		2	2				
	専門科目			外国書講読	2		2		
				刑法総論	2		2		
				刑法各論	2		2		
				民法概論1	2		2		
				民法概論2	2		2		
				契約法	2		2		
				不法行為法	2		2		
				会社法1	2		2		
				会社法2	2		2		
				商取引法	2		3		
				国際法1	2		2		
				国際法2	2		2		
				国際政治学	2		2		
				政治学原論	2		2		
				政治過程論	2		2		
				アジア政治の基礎	2		2		
				政治思想史1	2		2		
				政治思想史2	2		2		
				行政学	2		2		
				社会学1	2		2		
				社会学2	2		2		
				社会調査論	2		2		
				法社会学	2		2		
				行政法1	2		3		
				行政法2	2		3		
				税法1	2		3		
				税法2	2		3		
		刑事訴訟法	2	3					
	労働法	2	3						
	労働組合法	2	3						
	民事訴訟法1	2	3						
	民事訴訟法2	2	3						

区分	科目区分	要修得単位数	授業科目等	単位数	履修区分	履修年次
専門教育科目	専門科目		国際私法	2		3
			国際取引法	2		3
			安全保障論	2		3
			国際政治経済学	2		3
			外交史	2		3
			アジア政治経済論	2		3
			西洋政治史	2		2
			日本政治論	2		3
			政策システム論	2		3
			法社会学応用	2		3
			Legal System and Japanese Society	2		2
			法政発展演習	1~4		2
			演習 1	2		3
			演習 2	2		3
			演習 3	2		3
			演習 4	2		3
	統合科目		Integrated subjects Law and Politics (統合科目)	2		4
自主選択枠		20				

- ※1 外国語科目は、日本語を母語とする者は英語6単位、初修外国語4単位を修得すること。他言語を母語とする者は日本語6単位、初修外国語（母語以外の言語から）4単位を修得すること。
- ※2 特講を開設する場合、その名称、単位数及び履修年次は、その都度教授会の議を経て学部長が定める。
- ※3 毎年度開講されない授業科目もあるので、毎年度掲示される法学部授業時間割等で確認すること。

Law and Politics Program における学習の成果
評価項目と評価基準との関係

学習の成果		評価基準		
評価項目		極めて優秀(Excellent)	優秀(Very Good)	良好(Good)
知識・理解	(1) 地域や社会との関わりのなかで自らのあり方や自己の役割を理解し、実践することを通じて、社会の中で生き、活躍するために必要な力を高める意識を持ち、修学に取り組む態度を身に付ける。	社会の中で生き、活躍するためにどのような力を身につけるべきか十分に理解し、修学するうえでの目標を立てることができる。	社会の中で生き、活躍するためにどのような力を身につけるべきか十分に理解することができる。	社会の中で生き、活躍するためにどのような力を身につけるべきか理解することができる。
	(2) 各学問領域について、その形成過程・発展過程を説明できる	各学問領域について、その形成過程・発展過程を適切に理解し、論理的に説明することができる。	各学問領域について、その形成過程・発展過程を理解し、十分な説明をすることができる。	各学問領域について、その形成過程・発展過程を説明することができる。
	(3) 多角的な視点から平和について考え、自分の意見を述べるることができる	多角的な視点から平和について考え、自分の意見を論理的に述べるることができる。	多角的な視点から平和について考え、自分の意見を十分に述べるることができる。	多角的な視点から平和について考え、自分の意見を述べるることができる。
	(4) 法学・政治学・社会学を中心とした社会科学における基本的諸視点に関する知識・理解	法学・政治学・社会学を中心とした社会科学における基本的諸視点を駆使して、現代社会の諸相を多角的かつ的確に捉えることができる。	法学・政治学・社会学を中心とした社会科学における基本的諸視点を通して、現代社会の諸相を理解することができる。	法学・政治学・社会学を中心とした社会科学における基本的諸視点を理解している。
	(5) 法制度の体系的理解に不可欠な基本的知識・理解	法制度の基本的知識を体系的理解に資する形で十分に習得している。	法制度の基本的知識を体系的理解に資する形で習得している。	法制度の体系的理解に不可欠な基本的知識を習得している。
	(6) 現代の国内、国際社会の成立基盤についての歴史的、思想的淵源に関する基本的知識・理解	現代の国内、国際社会の成立基盤についての歴史的、思想的淵源に関して、十分な基本的知識を有しており、また高度で的確な分析と検討を行うことができる。	現代の国内、国際社会の成立基盤についての歴史的、思想的淵源に関して、基本的な知識を有しており、また適切な分析と検討を行うことができる。	現代の国内、国際社会の成立基盤についての歴史的、思想的淵源に関して、基本的な知識を有している。
	(7) 現代の政治過程の動態、社会構造の内容、国際情勢に関する基本的知識・理解	基本的な知識に基づいて、現代の政治過程の動態、社会構造の内容や最近の国際情勢について、独自の解釈を付すことができる。	基本的な知識に基づいて、現代の政治過程の動態、社会構造の内容や最近の国際情勢を適切に理解、解釈することができる。	政治過程の動態、社会構造の内容や最近の国際情勢に関して、基本的な知識を有している。
	(8) 企業活動に関する法的な基本的知識・理解	企業活動に関する法的理解が多面的かつ的確である。	企業活動に関する法的理解が十分である。	企業活動に関する法的理解がある。
能力・技能	(1) 大学で学ぶ上での基本的技能・態度	大学で学ぶ上での基本的技能・態度が十二分に身につく。	大学で学ぶ上での基本的技能・態度が十分身につく。	大学で学ぶ上での基本的技能・態度が身につく。
	(2) 外国語を活用して、口頭や文書で日常的なコミュニケーションを図ることができる	外国語を活用して、口頭や文書で円滑に日常的なコミュニケーションを的確に図ることができる。	外国語を活用して、口頭や文書で日常的なコミュニケーションを十分に図ることができる。	外国語を活用して、口頭や文書で日常的なコミュニケーションを図ることができる。
	(3) 社会科学に関する資料・情報の整理・分析を行い、問題点を発見することができる	社会科学に関する特定のテーマについて、文献資料やネット上の情報を集めて、情報内容を整理・分析し、新たな問題点を発見することができる。	社会科学に関する特定のテーマについて、文献資料やネット上の情報を集めて、情報内容を整理・分析することができる。	社会科学に関する特定のテーマについて、文献資料やネット上の情報を集めてリストアップすることができる。

学習の成果		評価基準		
評価項目		極めて優秀(Excellent)	優秀(Very Good)	良好(Good)
能力・技能	(4) 法制度の体系的理解にもとづき論理的思考を展開することができる	具体的な社会的事例から、法の解釈・適用にあたり重要となる事実(要素・要因)を抽出することができる。法の解釈・適用に関する理論的な整理・検討をなすことができる。法律、判決などを前提とした法実務の動向に関し、客観的かつ批判的な視点から分析・検討することができる。	具体的な社会的事例から、法の解釈・適用にあたり重要となる事実(要素・要因)を抽出することができる。法の解釈・適用に関する理論的な整理・検討をなすことができる。	具体的な社会的事例から、法の解釈・適用にあたり重要となる事実(要素・要因)を抽出することができる。
	(5) 現代の政治、社会、国際情勢に関する諸問題について、資料・情報を批判的に分析・検討することができる	現代の政治、社会、国際関係において生じている諸問題について、その理論や状況の分析を批判的な視点から検討を加えることができる。	現代の政治、社会、国際関係において生じている諸問題について、理論や状況分析を複数の観点から示すことができる。	現代の政治、社会、国際関係において生じている諸問題について、基礎的な理論や状況の分析をすることができる。
	(6) 現代の企業が抱える諸問題について、資料・情報を批判的に分析・検討することができる	現代の企業が抱える諸問題について状況を分析し、それに基づいて批判的な検討を加えることができる。	現代の企業が抱える諸問題について、状況を複数の要素に分析して示すことができる。	現代の企業が抱える諸問題について、状況をまとめて記述することができる。
総合的な力	(1) 法、政治、企業活動、現代社会の情勢に関する諸問題の分析・検討を行い、関連する制度や法規を適切に対応させることなどを通して、論点を整理することができる	法、政治、企業活動、現代社会の情勢に関する諸問題について分析し、多面的な視点からの検討を加え、関連する制度や法規を適切に対応させることなどを通して、論点を多角的かつ的確に整理することができる。	法、政治、企業活動、現代社会の情勢に関する諸問題について分析・検討し、関連する制度や法規を適切に対応させることなどを通して、論点を十分に整理することができる。	法、政治、企業活動、現代社会の情勢に関する諸問題について分析・検討し、関連する制度や法規を適切に対応させることなどを通して、論点を整理することができる。
	(2) 法、政治、企業活動、現代社会の情勢に関する様々な問題について、批判的に考察し、自己の主張を説得的に展開して、問題解決の方向を示すことができる	法、政治、企業活動、現代社会の情勢に関する様々な問題について、複数の適切な根拠に基づいて自己の主張を展開し、説得力のある結論を導き出して、具体的な解決策を提案することができる。	法、政治、企業活動、現代社会の情勢に関する様々な問題について、複数の適切な根拠に基づいて自己の主張を展開して、具体的な解決策を提案することができる。	法、政治、企業活動、現代社会の情勢に関する様々な問題について、自己の主張を展開し、解決すべき問題点を指摘することができる。
	(3) 現代社会が抱える諸問題の中からテーマを見つけ、資料・情報を収集・分析して報告し、レポートとしてまとめることができる	現代社会が抱える諸問題の中からテーマを見つけ、収集した資料を基に、論点をはっきりとした報告ができ、また同様のレポートを作成することができる。	現代社会が抱える諸問題の中からテーマを見つけ、収集した資料を基に分かりやすく報告し、内容が整理されたレポートを作成することができる。	現代社会が抱える諸問題の中からテーマを見つけ、収集した資料を基に報告し、レポートを作成することができる。
	(4) 特定のテーマに関する報告ないし発表において、自己の研究成果や具体的解決の提案を、ディスカッションを含めて、効果的にプレゼンテーションすることができる	研究成果等の報告、発表において、論旨が明瞭で論理的なディスカッションを行い、説得力を高めるため工夫を凝らしたプレゼンテーションにより、自論を効果的に聞き手に伝えることができる。	研究成果等の報告ないし発表において、論旨が明瞭なディスカッションを含め、適切な手法を用いて説得力を高めるための工夫を凝らしたプレゼンテーションをすることができる。	研究成果等の報告ないし発表において、ディスカッションを含め、適切な手法を用いてプレゼンテーションをすることができる。

主専攻プログラムにおける教養教育の位置づけ

本プログラムにおける教養教育は、幅広い視野から社会問題を発見する能力の基盤として、平和についての問題をはじめとした歴史的・現代的諸課題を複数の視点から説明できる視野の広さを育み、外国語能力の向上によって国際的なコミュニケーション力や異文化理解を深め、情報化社会に適応するための知識・技術の習得を促進し、体力・健康作りやスポーツ実践への理解・関心を喚起し、状況分析力・論理的思考力・提案能力の基礎となるよう論拠を明らかとした議論や効果的なプレゼンテーションを行う能力を養成しま

学習の成果 評価項目		1年		2年		3年		4年		
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
知識・理解	地域や社会との関わりのなかで自らのあり方や自己の役割を理解し、実践することを通じて、社会の中で生き、活躍するために必要な力を高める意識を持ち、修学に取り組む態度を身に付ける。	社会連携科目(○)								
	各学問領域について、その形成過程・発展過程を説明できる	領域科目(○)								
		情報・データ科学入門(◎)	情報・データサイエンス科目(○)							
		健康スポーツ科目(△)								
	多角的な視点から平和について考え、自分の意見を述べるができる	平和科目(○)								
	法学・政治学・社会学を中心とした社会科学における基本的諸視点に関する知識・理解				社会学1(△)	統治システム論(△)				
						政治学原論(△)				
	法制度の体系的理解に不可欠な基本的知識・理解				刑法総論(△)	刑法各論(△)	税法1(△)			
				Legal System and Japanese Society(△)		税法2(△)				
						民事訴訟法1(△)				
現代の国内、国際社会の成立基盤についての歴史的、思想的淵源に関する基本的知識・理解				政治思想史1(△)	西洋政治史(△)	外交史(△)	日本政治論(△)			
					政治思想史2(△)					
現代の政治過程の動態、社会構造の内容、国際情勢に関する基本的知識・理解				国際政治学(△)	行政学(△)					
				アジア政治の基礎(△)	社会学2(△)					
					法社会学(△)					
企業活動に関する法的な基本的知識・理解				会社法1(△)	会社法2(△)	労働法(△)				
						労働組合法(△)				
						国際取引法(△)				
能力・技能	大学で学ぶ上での基本的技能・態度	大学教育入門(◎)								
	外国語を活用して、口頭や文書で日常的なコミュニケーションを図ることができる	英語/日本語(○)	英語/日本語(○)							
		初修外国語(○)	初修外国語(○)							
社会科学に関する資料・情報の整理・分析を行い、問題点を発見することができる	教養ゼミ(◎)	展開ゼミ(△)	外国書講読(△)	外国書講読(△)	法社会学応用(△)					
				社会調査論(△)						
能力・技能	法制度の体系的理解にもとづき論理的思考を展開することができる			基本的人権1(△)	基本的人権2(△)	行政法1(△)	民事訴訟法2(△)			
				民法概論1(△)	不法行為法(△)	行政法2(△)				
				民法概論2(△)		刑事訴訟法(△)				
				契約法(△)		国際私法(△)				
	現代の政治、社会、国際情勢に関する諸問題について、資料・情報を批判的に分析・検討することができる			国際法1(△)		安全保障論(△)	アジア政治経済論(△)			
				国際法2(△)		国際政治経済学(△)				
現代の企業が抱える諸問題について、資料・情報を批判的に分析・検討することができる			政治過程論(△)		政策システム論(△)					
						商取引法(△)				

学習の成果 評価項目		1年		2年		3年		4年	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
総合的な力	法、政治、企業活動、現代社会の情勢に関する諸問題の分析・検討を行い、関連する制度や法規を適切に対応させることなどを通して、論点を整理することができる	教養ゼミ(◎)	展開ゼミ(△)	法政発展演習(△)	法政発展演習(△)	演習1(△)	演習2(△)	演習3(△)	演習4(△)
									Integrated subjects Law and Politics(△)
	法、政治、企業活動、現代社会の情勢に関する様々な問題について、批判的に考察し、自己の主張を説得的に展開して、問題解決の方向を示すことができる	教養ゼミ(◎)	展開ゼミ(△)	法政発展演習(△)	法政発展演習(△)	演習1(△)	演習2(△)	演習3(△)	演習4(△)
									Integrated subjects Law and Politics(△)
	現代社会が抱える諸問題の中からテーマを見つけ、資料・情報を収集・分析して報告し、レポートとしてまとめることができる	教養ゼミ(◎)	展開ゼミ(△)	法政発展演習(△)	法政発展演習(△)	演習1(△)	演習2(△)	演習3(△)	演習4(△)
									Integrated subjects Law and Politics(△)
	特定のテーマに関する報告ないし発表において、自己の研究成果や具体的解決の提案を、ディスカッションを含めて、効果的にプレゼンテーションすることができる	教養ゼミ(◎)	展開ゼミ(△)	法政発展演習(△)	法政発展演習(△)	演習1(△)	演習2(△)	演習3(△)	演習4(△)

(例) 教養科目 専門基礎 専門科目 卒業論文 (◎)必修科目 (○)選択必修科目 (△)選択科目

Law and Politics プログラム担当教員リスト

職名	教員名
教授	浅利 宙
教授	荒木 隆人
准教授	稲谷 信行
准教授	井上 嘉仁
教授	江頭 大藏
助教	金本 佑太
助教	辛嶋 了憲
准教授	金 ミンジュ
准教授	小林 悠太
准教授	SUN LU
准教授	高田 恭子
准教授	長久 明日香
教授	手塚 貴大
教授	永山 博之
准教授	野間 小百合
教授	堀田 親臣
教授	松原 正至
教授	宮永 文雄
准教授	山口 幹雄
准教授	湯川 勇人
教授	吉中 信人